

部局経営方針（平成17年度振返り報告シート）

部局名	産業経済部	部局長名	石走 直伸		
<p>① 部局の使命</p>	<p>「地域力を発揮し、産業活力を創出するまちづくり」</p> <p>1 市経済圏創出のため、第1次産業・第2次産業・第3次産業の連携及び振興を図り、市内事業者の利用促進と市内における新たな流通体制を構築することにより、顔の見える「地産地消」の取り組みを進める。                      これまでの個別ブランドを基に、総合的な市ブランドを形成し、内外に積極的にPRすることで、生産物の販路拡大、基盤整備等に取り組む。</p> <p>2 地域農業の安定的かつ継続的な振興を図るため、農地の流動化、経営規模の拡大や新規就農者の農業政策を積極的に推進する。特に、今年度設立した農業公社を活用して、高齢化等に伴う担い手不足、農地の荒廃化等を課題に、総合的な施策を推進する。                      また、農業農村の持つ自然環境の保全、文化の伝承などの多面的機能を生かした体験学習、交流推進事業、グリーンツーリズム等を実施し、農村振興に努める。</p> <p>3 自然環境の保全に留意した林道の整備を図るとともに、環境保全、水源かん養林等の整備に努め、長期的な視点に立って、地球温暖化対策はもとより、森林の公益的機能がより一層発揮されるよう計画的な森林整備に努める。</p> <p>4 漁業経営の安定に資するため、つくり育てる漁業及び担い手の育成・確保に努め、水産加工の高度化やブランド化を推進し、市域における「地産地消」を基本とした新しい流通体系の構築に努めるとともに、市内の各漁港の維持管理、整備改修、魚場の整備に努める。</p> <p>5 中心市街地の活性化や地域を支える商店街の振興に努める。                      新たな企業の誘致や地場産業との連携等により、新規産業の立地を促進する。</p> <p>6 九州新幹線や南九州西回り自動車道の開通を見据え、市のさまざまな観光資源(海・山・川・湖・温泉・文化財等)を有機的にネットワーク化した新たな観光ルートの形成を進めるとともに、体験型観光の振興等に取り組む。</p>				
<p>② 経営資源</p>	<p>予算</p>	<p>予算現額 43.7億円</p>			
	<p>構成 人員 (人)</p>	<p>職員 嘱託員 計</p>	<p>本庁 69 4 73</p>	<p>支所 55 14 69</p>	<p>計 124 18 142</p>
<p>③ 現状認識及び 中期展望 (政策ビジョン)</p>	<p>【現状認識】                      農林水産業の第1次産業にあつては、高齢化、担い手不足の課題はもとより、資金・競争力・魅力等について、分析する必要がある。</p>				

<p>③ 現状認識及び 中期展望 (政策ビジョン)</p>	<p>また、農村地域工業導入促進法等を活用して整備を進めてきた工業団地を中心とする第2次産業については、わが国経済の動向等を確認しながら、本市の立地条件に適する企業の選考等を行う必要がある。</p> <p>そして、商店街はもとより、ホテル、スーパー等サービス業を中心とする第3次産業にあつては、後継者、資金、競争力、魅力等が不足する中で、厳しい状況にある。</p> <p>経営安定のために必要な支援事業等について、検討する必要がある。</p> <p><b>【中期展望】</b></p> <p>1 農林水産業</p> <p>国・県を通じて、農林水産業には厳しい情勢であるが、新規就農者等の担い手対策はもとより、グリーンツーリズム、地区コミュニティ協議会等を活用して集落営農等の組織の充実を図る。</p> <p>また、重点品目のブランド化を推進するとともに、地産地消に努め、市内における新たな流通体制の構築を図り、一定の経営概念を有する農林水産漁家を育成し、その所得向上に努める。</p> <p>2 商工業</p> <p>川内駅はもとより、西回り高速自動車道の開通に伴うインターチェンジの設置、重要港湾「川内港」の利用促進等、新たな流通体制の確立に必要なインフラ整備が進められる。</p> <p>当該整備に対応した新たな企業参入を図るとともに、既存の商工業に対する経営安定化の措置等について検討を進める。</p> <p>3 観光</p> <p>市内外からの交流人口の拡大を図るため、本市の豊富な観光資源を活かし、また、自然環境の保全に配慮した観光ルートの整備等を進めるとともに、長期滞在型・体験型と市民等のニーズに応えたイベントの開催等を検討する。</p>
<p>④ 今年度の部局目標</p>	<p>1 地域農業の安定的かつ継続的な振興を図るため、農協、農家等との積極的な話し合い、生産物の販路拡大、基盤整備等に取り組む。</p> <p>2 林道・農道等基盤整備を図り、健全な森林づくり、農村地域の生活環境づくりに努める。</p> <p>3 水産資源の維持、保全等を図るため、放流事業、実証事業等を実施する。</p> <p>4 中心市街地及び地域商店街の振興を図るため、商工会議所及び商工会を支援し、交通網(海・陸)の整備等を図るとともに、地場産業の育成、新規企業の立地等を促進する。</p> <p>5 市域観光資源の調査・研究を行い、情報の収集及び提供に努め、観光客の誘致を促進する。</p>

<p>⑤ 目標設定の理由</p>	<p>個別の業種(第1次産業・第2次産業・第3次産業)は、それぞれ連動しており、それぞれの業種ごとに対するハード面、ソフト面等の整備・拡充を図ることで、それぞれの産業振興を推進するとともに、市民生活の質的向上及び市域の発展に寄与する。</p> <p>合併後6月を経過したところであるが、それぞれの地域の特性、特色、魅力等に関する情報収集に努める必要がある。</p>
<p>⑥ 目標達成に向けての手段・方法</p>	<p>基本構想、基本計画、実施計画等を整理するとともに、それぞれの地域に適する産業を分析し、それぞれに関係する市民等の所得向上に必要な措置を検討する。</p> <p>農政畜産課・林務水産課・耕地課・商工振興課・企業港振興推進室・観光課・農業委員会事務局の相互における連携・協力体制の確立を図り、情報の共有化に努める。</p> <p>また、各支所との連絡体制の充実を図るため、支所長及び産業課長を中心とする連絡網を充実する。</p>
<p>⑦ 上半期の具体的な取り組みの経過・実績</p>	<p><b>○農政畜産課</b></p> <p>担い手対策として、認定農家の指導や市単独事業を3名に実施した外、将来の担い手として農業公社で新規就農予定者の研修を4名開始した。同時に、公社において営農塾を開催して20名参加があった。</p> <p>グリーン・ツーリズム及び地産地消・食農については県のソフト事業の調整や担当者会を実施し今後の体制作りの準備を前半で実施。</p> <p>農業公社については、4月1日に設立し、受託作業及び新規就農者対策を実施しているが、9月1日に県より農地保有合理化法人の認可をもらい、当初予定していた3事業を実施する体制が作れた。</p> <p>農業外からの参入による農業生産法人設立等については個別に相談を重ねながら、1企業が農業生産法人の設立と来年度を目標に本格的準備に入っている。</p> <p>集落営農組織育成については、農業公社に参加している農作業受託組織や中山間地域直接支払制度地域・新・農村振興運動重点地区を想定しているが、公社を窓口に来年度事業の準備を実施中である。またJAさつまについて農業公社に参加してもらうことで調整が整った。</p> <p>経営指導においては、生産組織については、品目ごとの再編をおこなった。</p> <p>唐浜らっきょう生産振興特区については6ヘクタールの遊休農地の解消を図り、新たに6社の企業の参入を図った</p> <p>畜産振興においては、17年度から畜産業務嘱託員を採用し、現場を中心に勤務していただいているが、技術・経営指導及び県畜産共進会等でも遺憾なく実力を発揮され、農家への信頼も深まっており、畜産振興が図られている。</p>

⑦上半期の具体的な取り組みの経過・実績

○林務水産課

実施計画に基づき、林道の舗装工事及び治山工事等の発注を行う。森林の整備について、森林環境税導入により森林づくり推進員が設置された。これに伴う間伐等の計画的実施及び間伐路網整備に努める。

○耕地課

地元からの要望のあった次の工事を市単土地改良事業として実施。

河路1号線農道舗装工事，農道上原線舗装工事，農免農道里地区農道補修工事，即決修繕工事等として側溝修繕工事3件，用排水路工事22件，農道維持補修工事19件，安全表示看板設置等10件。

地元住民からの要望のあった用排水路工事等の農業基盤整備や農村地域の生活環境整備を実施。

過年公共耕地災害復旧事業2件，現在工事中  
(東郷町鳥丸地区道路災害復旧工事  
樋脇町上之段地区水路災害復旧工事)

○観光課

甌島の海洋資源及び大自然を活かし，ファミリーフィッシング大会や，ウインドサーフィンによる甌海峡横断レースを開催し，両イベントとも本市のPR情報発信に大きく貢献した

○商工振興課

商工会議所・商工会への支援，TMO協議会等と中心市街地活性化施策の研究，樋脇地域商店街並景観整備事業の実施，商工会合併に向けた調整及び地域公共交通網整備推進調査の実施

○企業・港振興推進室

定期コンテナ航路が平成16年4月に開設され，当面月間200本の取扱を目指しているところであり，既に達成している月もあるが，通年を通して安定的に達成出来るようポートセールス活動等を実施し努力している。

・平成17年8月29日に鹿児島市において「薩摩川内港鹿児島山CF S」の開所式を開催し，小口輸出貨物を取扱うサービスが開始されたところであり，今後の川内港利用促進に繋げる考えである。また，同日にポートセールスの一環として，貿易・港湾関係企業・関係機関等を案内し「薩摩川内港ポートセミナー2005」を開催し，港の概要・国際定期コンテナサービスの概要等を広く紹介した。

・立地企業への訪問や新規の企業訪問を実施し，企業誘致活動を実

<p>⑦上半期の具体的な取り組みの経過・実績</p>	<p>施した。なお、増設等を計画されている企業があり、支援策等の情報提供を行うとともに、情報交換を実施している。</p> <p>○農業委員会 農業委員及び農地流動化推進員により、農地の貸し借りを推進している。9月末現在の農地流動化実績は46.7ha。</p>
<p>⑧下半期の取り組みの方向性、目標達成に向けた課題や問題点、見直し内容</p>	<p>○産業政策課 部内の総括課として、各課との連携・協力体制を図り情報の共有化を図る。 報告期限のある文書については、極力期限内に報告できるよう奨励する。</p> <p>○農政畜産課 認定農業者については、新規及び再認定を確保するよう努力する。 グリーン・ツーリズム等については本格的に事業及び体制作りを実施する。 国・県・市の全補助事業を計画通りに完成させ、各種組織の充実した活動の指導により、農家所得の向上を図る。 唐浜らっきょう生産振興特区については、18年度に向け遊休農地の集積作業及び圃場整備計画が控えているが、他の業務の進捗も考慮すると現在の係体制では計画の変更をせざるを得ない。</p> <p>○林務水産課 つくり育てる水産業としてアワビの中間育成放流を実施する・水産基盤の整備として市管理漁港の整備を及び管理を行う。 薩摩川内うなぎ及び海洋深層水アワビのブランド化に向けた取り組みを実地する。</p> <p>○耕地課 市単土地改良事業として農道一毛田・湊脇線改良工事、小牟田・沖玉線改良工事、池頭地区生活排水路整備工事を実施。 県単土地改良事業として片野地区農道改良舗装工事外1件や杉馬場地区かんがい排水工事外1件、地元から随時要望のある用排水路工事等をし、農業基盤整備や農村地域の生活環境整備に努める。また、台風14号等による災害復旧工事を行い、過年公共耕地災害復旧工事の2件についても引き続き実施する。</p> <p>○観光課 ソフト事業の一環で本市の観光資源発掘と情報発信を目的に、観光ルートコンテスト、観光ガイドの育成事業などに取り組む。また、はんや全国大会と薩摩川内はんやまつりを2日間で開催し本市への</p>

**⑧下半期の取り組の方向性，目標達成に向けた課題や問題点，見直し内容**

観光客の誘客に努める。

駅前には，年末，イルミネーションを装飾し，市民をはじめ市外の観光客に楽しんでもらう。

**○商工振興課**

中心市街地活性施策の推進，商工会合併の推進，公共交通網整備方針及び施策の検討，新たな甑島航路の研究

**○企業・港振興推進室**

定期コンテナ航路の安定的継続が図られるよう，貨物集荷に取り組む必要があり，更にポートセールス活動等を実施する必要がある。

- ・定期コンテナ航路が開設されたところであるが，ハーバークレーンや夜間照明などが設置されていないことからコンテナヤードとしての機能が整っていないので，機能の充実を促進する必要がある。また，唐浜埠頭及び防波堤等の未整備箇所の早期整備を促進する必要がある，港湾計画の早期改定についても同様である。
- ・立地企業に研修の機会を設け，また，情報交換・交流懇親の場を提供することによって，本市経済の浮揚及び雇用の増大を図ることを目的として，薩摩川内市立地企業研修会を開催予定である。
- ・新規の立地企業を促進するため，企業訪問などの企業誘致活動を実施する。

**○農業委員会**

年間目標面積100haに向けて，農地の掘り起こし活動を展開し，遊休農地の増大化抑制及び優良農地の保全に努める。

なお，農地流動化促進事業補助金交付規則を改正する。

- ① 本年9月1日で農地保有合理化事業の県知事認可を受けた，市農業公社が農地の流動化を仲介を行った農地の貸し借りに対しても，補助対象とする。
- ② 農地の流動化が進めば進むほど補助金が増え，市単独予算が必要となり財政負担が増えてくるので，平成18年度から補助単価を引き下げるとともに，予算の範囲内において補助金を交付する改正とする。



⑨下半期及び年間を  
通して具体的な  
取組の経過・実績

○ 産業政策課

部内調整課として、各課との連携・協力体制を構築し、報告期限の提出物は期限内に提出するよう努めた。

また、特産品開発の総合調整課であるが、国土交通省のアドバイザー派遣制度の本省ヒアリングを2月22日受けたところである。

この結果、平成18年4月26日付けで、年3回派遣3名の地域振興アドバイザー派遣決定をされた。

○ 農政畜産課

担い手対策として上半期に続き、認定農業者の市単独事業を2名に実施した。また、農業公社の研修及び畜産関係の研修を4名実施したが、この中で2名が新規就農することになった。更に、新規就農奨励金を13名に交付し、認定農家が3名増加し、総体で192名になった。

農業公社については、受託作業はほぼ計画どおり実施でき、農地流動化についても、3ha越える農地の流動化に取り組んだ。

新たな政策(品目横断的経営安定対策等三対策)に対する推進等については、農協及び市の各種説明会で説明しながら、また、関係者の検討会を開催しながら、関係機関と連携しながら事業推進を図った。

唐浜らっきょう生産振興特区については、市単独事業で6.3ha整備し、昨年からの面積を含め、7haの栽培面積を確保、企業参入数は合計7社であった。

果樹の降灰事業(ハウス施設)2件、畜産の降灰事業(飼料関係機械導入)1件、茶の防霜事業を始め、ほぼ計画どおり国・県の事業、単独事業を実施し野菜・果樹・畜産等の産地拡大・農家育成につなげた。

さらに、平成17年度から実施した、グリーン・ツーリズム推進については推進検討会を開催すると共に、大分県の安心院町の先進地研修を実施するなど体制作りに取り組んだ。

○ 林務水産課

林業振興では、実施計画に基づき、森林の適正な管理のための林道の開設、改良、舗装工事を9路線と、山地の崩壊を防止するための治山工事10地区を実施した。

また、森林整備については、森林環境税導入による森林づくり推進員(42名)の設置など、間伐路網整備と合わせ計画的に実施した。

水産振興においては、つくり育てる水産業としてアワビの中間育成放流を実施したほか、水産基盤の整備として市管理漁港の整備を及び管理を実施した。

また、水産物の消費拡大と地産地消を推進するためのお魚まつりを実施し5万人の来場者があった。

また、ブランド化の取り組みとして海洋深層水アワビのブランド化に向けた養殖実証事業と、マーケティング調査を実施し、事業化の可能性の成果が得られた。

#### ○ 耕地課

農地及び農業用水路等施設の維持管理に努め、常に、危機意識を持った管理に努めた。

また、経費削減の見地から天神池の浄化装置の運転時間を11月から1時間短縮し、光熱水費の節減を図った。結果、水温が低下し、水質が安定した。天神池のトイレの清掃については、上期に引き続き耕地課職員で週1回程度実施するとともに、衛生管理に配慮した清掃活動を実施した。また、広域農道のトンネルの照明については、安全を考慮しながら、部分点灯を実施し光熱水費の節減に努めた。

その他、市民からの要望等への対応については、迅速に対応するとともに、危険箇所については早急に対処した。

#### ○ 観光課

はんや全国大会を薩摩川内はんや祭りの前夜祭として開催し、ホテル旅館の活性化につながり観光の振興につながった。また観光ルートコンテストやボランティアガイド育成事業も予定通り終わり今後の利活用に期待が持てる。駅前イルミネーション装飾事業ははじめての試みであったが、街が活性化し、薩摩川内市のPRに十分役立った。

#### ○ 商工振興課

薩摩川内市内の商工業の振興を図るため、商工会議所・商工会を通して積極的な支援を実施するとともに、8商工会の合併についても、平成19年4月の新設合併に向けて支援をおこなった。

また、TMOと一緒に中心市街地活性化施策として空き店舗対策事業の検討をおこなった。

公共交通網整備推進調査においては、交通空白地域の解消に向けた新コミュニティバス運行案の作成と合併後の懸案事項であった各地域コミュニティバス運行の料金統一化、祁答院地区への乗り入れの検討を行い方向性を見出すとともに、交通弱者対策と肥薩おれんじ鉄道や甌島商船と路線バス等の経営安定対策として、70歳以上の高齢者に「公共交通利用補助券」制度を検討し方向性を見出した。

#### ○ 企業・港振興推進室

リーファーコンセントの設置に伴い冷凍品貨物の取扱いがなされ



るようになった。また、CFS（コンテナ・フレート・ステーション）を設置し、小口貨物の輸出サービスを開始したところであり、取扱いがなされるようになった。更に、これらのサービ等の紹介を含めポートセールスを展開し貨物の集荷に努め安定的航路の継続に努める考えである。

企業の立地関係については、55団体72人の参加を得て立地企業研修会を開催したところであり、県外企業等の訪問や県が主催する企業立地懇話会等へ参加し誘致活動や企業動向等の情報収集を実施した。

#### ○ 農業委員会

農地流動化促進補助事業の貸し手から借り手への利用権の設定目標面積ほぼ達成96.4ha達成する。

また農業委員による農振地域、遊休農地・荒地農地調査実施。

（今後の遊休農地・荒地農地解消対策に活用）

農地流動化促進事業補助金の課題に対し、規則の見直し改善を行った。

作成基準日:平成18年3月31日